

決算特別委員会から

審査日程:9月22日、9月29日、10月11日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を平成30年度予算に反映させるため、9日間の審査日を設け、付託された平成28年度福岡県一般会計決算など20件の議案について、集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、中尾正幸委員長、小池邦弘副委員長を中心に31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。以下、委員長報告を要約したものを掲載します。



本会議場での委員長報告

【県税徴収対策】

県税の滞納による収入未済額は年々減っているものの、平成28年度末の未済額は106億円に上っています。委員から、県民に対する公平性の観点からの県税徴収対策についてただされ、滞納者については毅然とした姿勢で取り組み

未済額をさらに減少できるように取り組んでいきたいと答弁がありました。

【災害対策】

本年7月に発生しました九州北部豪雨を踏まえ、委員から様々な質疑が行われました。

まず、7月の豪雨の際にパトロール中の県職員と連絡が取れなくなった事案を踏まえ、委員から「県防災行政情報通信ネットワーク」における山間部の通信手段の確保についてただされ、現在行っているネットワークの再整備や、取り外し可能な車載型の無線機を使い山間部においても通信手段を確保できるように取り組むとの答弁がありました。

県営河川の総合整備計画については、再度の被害防止の観点から、原状復旧だけではなく、河川の機能を向上させる改良復旧を計画的に取り入れ信頼性の高いものにしていく、また、橋梁の流木被害対策については、まず、発生源対策として透過型の砂防ダムの設置を進め、架け替えの必要性が高い橋梁については、技術検討委員会の検討結果も踏まえ、道路管理者に対し協議を行っていくとの答弁がありました。

【地域活性化】

三池炭鉱、三池港をはじめとする「明治日本の産業革命遺産」の価値を発信し、来訪者を増やすことにより地域の活性化につなげていく取り組みについてただされ、様々な媒体をつかって情報発信を行い、地域と連携を図り世界遺産

のブランドを活用し観光客を呼び込み地域振興につなげていくとの答弁がありました。

【保健医療施策】

難病法による重症度分類の基準適用の経過措置期間終了後において、医療費助成の対象に該当しなくなる難病患者の方に対する県の対応についてただされ、知事から、福岡県難病相談支援センターと連携し、すべての難病患者やその家族の方に専門相談員による相談支援を行い、難病に関する医療の動向や利用できる福祉サービスの内容、就労に関する情報などの提供を進めていくとの答弁がありました。

また、緊急医療電話相談事業の広報に係わる予算が十分の一に減額されていることについては、市町村や消防本部に対し、利用者が多い福岡市の広報の取り組みなどを積極的に紹介し、小児救急電話相談事業と一体となった広報活動など、普及に努めていくとの答弁がありました。

認知症施策に関する地域の自助・共助の活動については、県としても認知症サポーターのさらなる要請を図り、認知症に対する正しい知識と理解を広げ、住み慣れた地域で安心して暮らしている社会づくりを行っていくとの答弁がありました。

【環境問題】

県のリサイクル総合研究事業化センターの共同研究成果の事業化に関連して発生している悪臭問題についてただされ、知事から、循環型社会の早期実現を目指す一方で、社会的な問題が起こってはならず、今後共同研究開発の成果を利用する事業者が出た場合には、法令順守や周辺的生活環境の保全

上の措置をしっかりと対応する手当をしたうえで事業者を利用させていくようセンターと協議を行っていくとの答弁がありました。

また、廃棄物処理法による規制の対象でない金属回収業者等に対する県の指導については、産業廃棄物法が改正された主旨を踏まえ、火災発生などの県民の不安解消のため事業者を的確に指導するとの答弁がありました。

【農林水産施策】

中山間地域の農業振興のため県独自の新たな施策についてただされ、県で行っている、企業等が応援団として中山間地を支え合う取り組みや中山間応援サポーターなどの取り組みの成果や課題を踏まえ、県独自の施策として今後どのような対応が必要か研究していくとの答弁がありました。

また、今月開催される「第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会」を契機とした水産業の振興については、これを契機として、資源づくり、本県が誇る水産物の県内外へのPR、魚食の普及などを通じ、水産業の振興を図るとの答弁がありました。

【商工施策】

県が取り組んでいる水素事業についての地場企業への波及効果と事業継続の是非についてただされ、知事から、県が開発を助成した水素濃度センサー、金属パッキンなどの製品化が実現しており、今後、部品の量産化や多様化によるビジネスチャンスの拡大も見込まれるところであり、今後も技術支援、販路開拓の支援などを行い、県内企業のさらなる参入の促進を図っていくとの答弁がありました。

また、インバウンド観光の重要な市場である中国人観光客の誘客の取り組みについては、知事から、多言語対応など受入れ環境整備を図るとともに、東京の旅行手配業者や中国の旅行会社を招聘し、商談会の開催や新しい観光ルートの提案等を行い誘客に努めていくとの答弁がありました。

【教育行政】

県立学校施設の老朽化に伴う生徒の安全確保についてただされ、知事から、先送りできない問題であると認識している。子ども達が安心して育つ環境を整えていくことは私たち大人の責任である。そのことを踏まえ、県立学校の老朽化問題については、早急に取り組むとの答弁がありました。

また、学校における性感染症予防に関する教育については、県立高校における医師会と連携した取り組みは一定の効果があると認識しており、その効果や重要性について市町村教育委員会をはじめ各中学校に周知していきたいとの答弁がありました。

【その他】

福岡県庁における働き方改革、肝炎ウイルス検査受検率向上と陽性者のフォローアップの取り組み



委員会の様子

決算特別委員会委員

- ◎中尾 昭治 源公勝 博誠 元氣 允成 博
 - 田中 塩川 桐明 松尾 片岡 野中 野下 森松 江口
 - 小池 長 栗原 伊豆 吉村 大井 大田 大城 神崎 山口
 - 邦弘 海 裕 涉 子 悠 満 隆 子 聡 律 子
 - 吉津 香井 中仁 佐高 椋
- (◎は委員長、○は副委員長)
(平成29年9月22日現在)